

桶川市の現状について

1. 立地の状況

- ① 都心から40 km圏に位置しています。
- ② 良好な住宅都市を形成しています。
- ③ 各地区（6地区）に特性があります。

図1: 桶川市の位置図

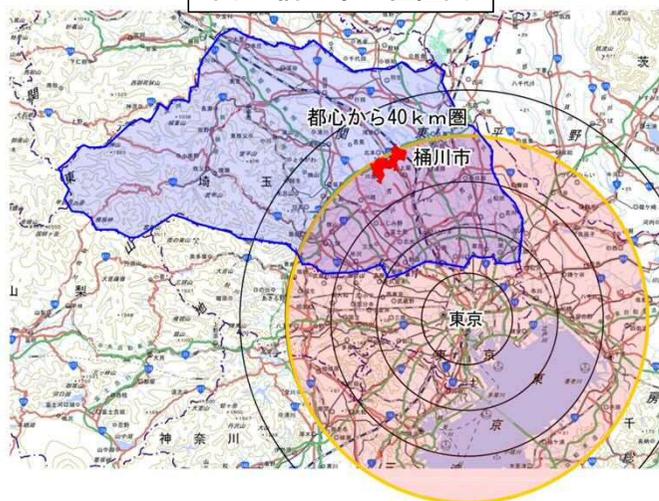


図2: 地区区分図



2. まち並みの特徴

- ① 市街化区域は、中心市街地と新市街地から構成されています。
- ② 中心市街地は、主に昭和35年からの急速な人口増加に伴い形成された住宅地となっています。一方、新市街地は主に近年の土地区画整理事業により形成された住宅地となっています。
- ③ 市街化調整区域は、豊かな自然と住宅が共存しています。

図3: 中心市街地と新市街地

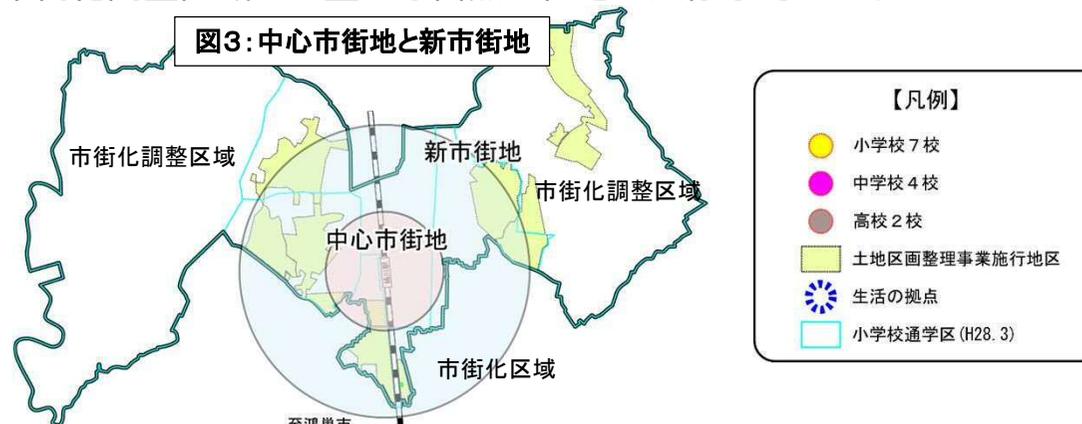
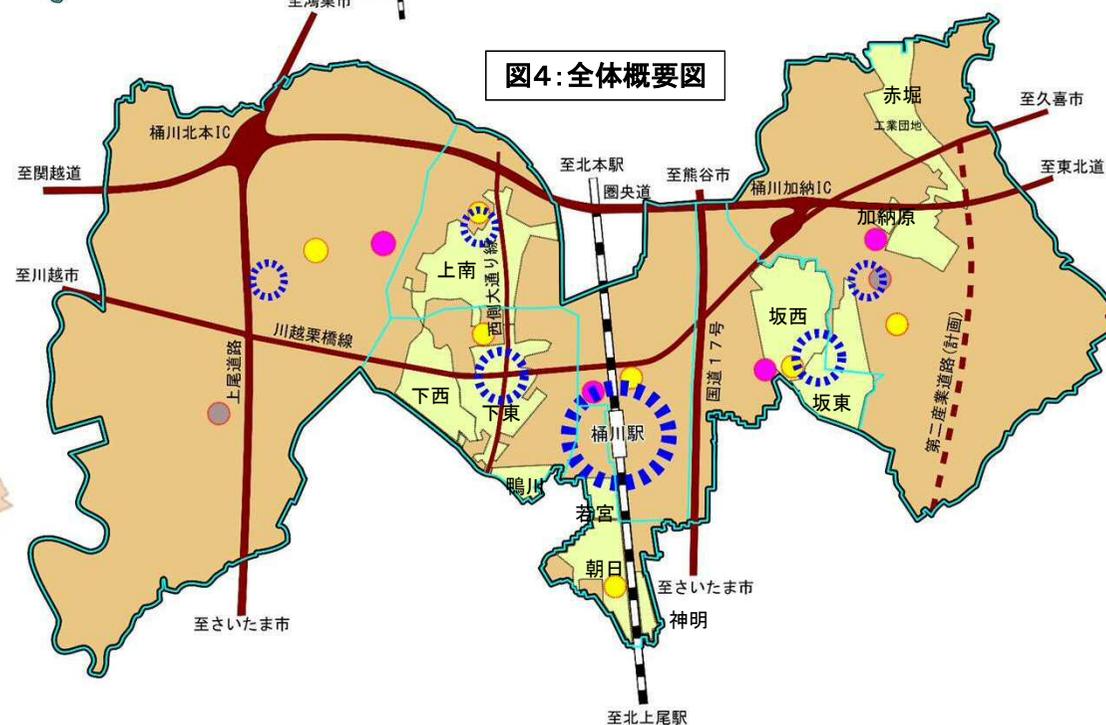


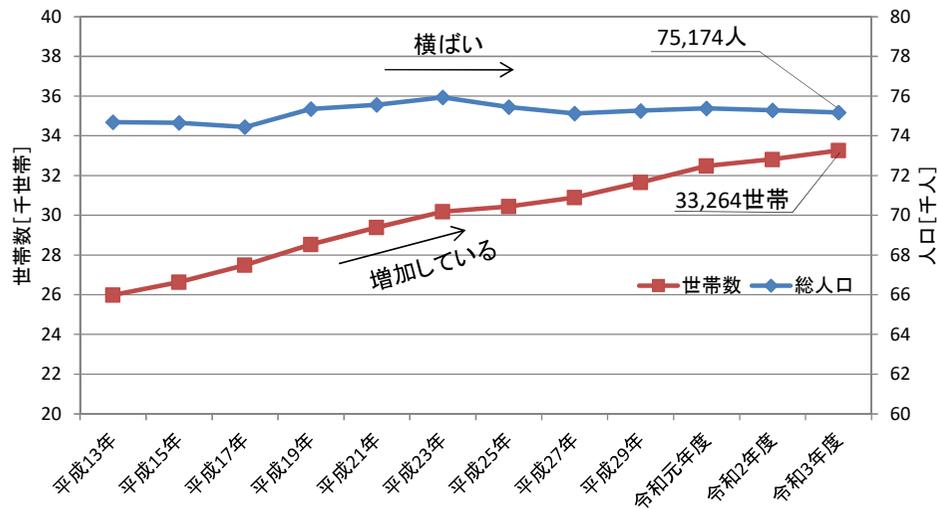
図4: 全体概要図



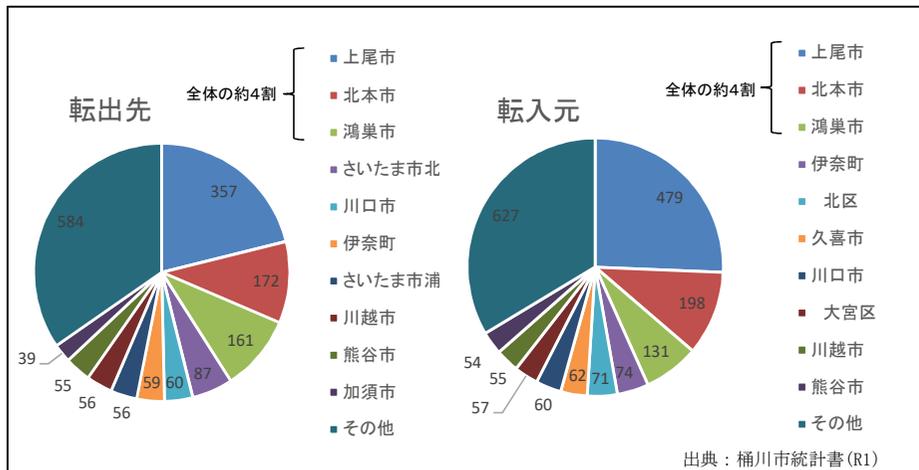
1. 桶川市の人口推移

- ▶ 本市の人口は昭和35年より急激に増加し、ここ数年は概ね横ばいで推移しています。令和3年4月1日時点で75,174人となっている一方、世帯数は年々増加を続けており、同時点で33,264世帯となっています。【図1】
- ▶ 転出、転入状況は、ともに上尾、北本、鴻巣が上位になっており、近隣市での移動が多くなっています。【図2】

【図1】 人口・世帯数の推移



【図2】 桶川市の転入、転出状況 (県内)



2. 地区別の人口増減

- ▶ 平成27年と令和3年の同時点での人口を比較すると、土地区画整理事業を実施している坂田地区、日出谷地区は増加しています。
- ▶ 土地区画整理事業により、新たな宅地供給が成され人口が増加しているものと推察されます。【表1】

【表1】 地区別人口

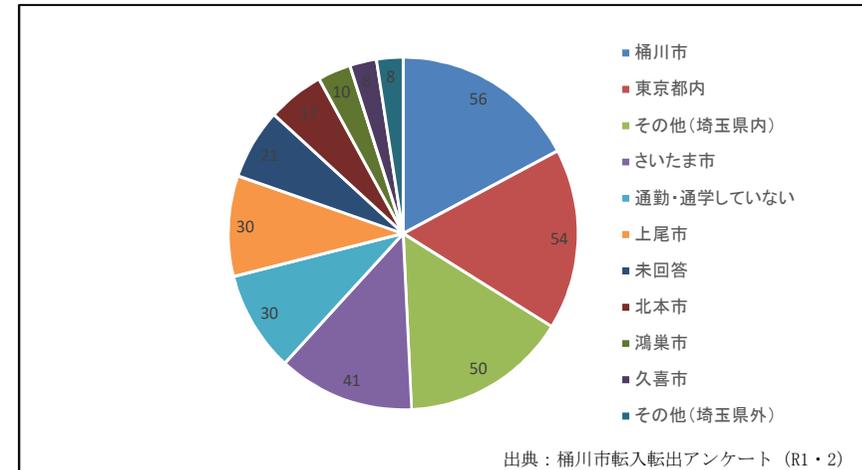
項目	人口		増減 (R3-H27)
	H27.4.1	R3.4.1	
駅東側周辺	12,605	12,614	9
駅西側周辺	16,416	16,148	-268
坂田地区	15,260	15,991	731
日出谷地区	16,815	17,273	458
加納地区	7,294	7,022	-272
川田谷地区	6,740	6,126	-614
合計	75,130	75,174	44

出典 桶川市住民基本台帳人口

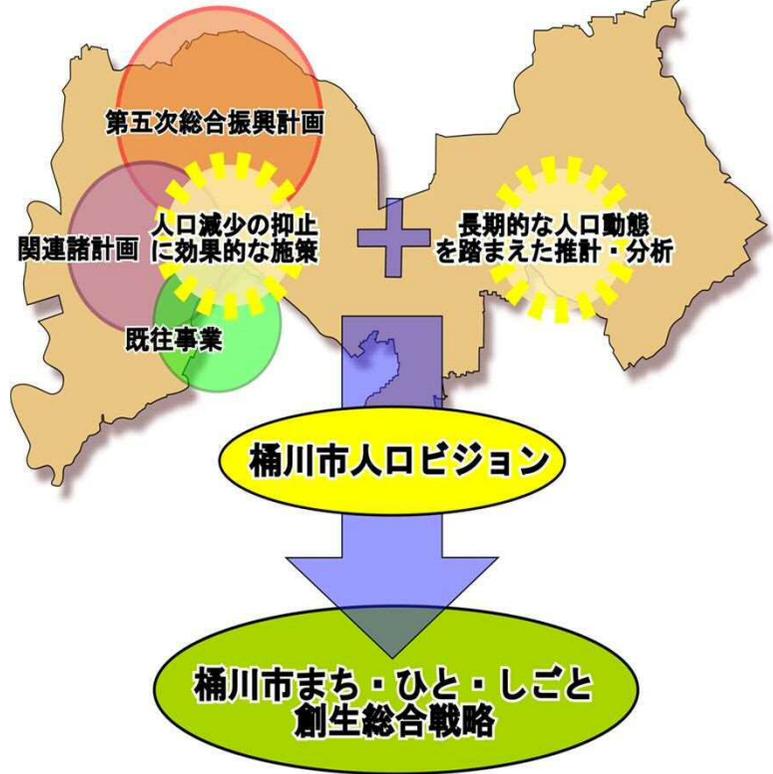
3. 転入者の通勤通学先について

- ▶ 本市に転入した方の通勤・通学先を見ると、桶川市内に次いで、東京都内、さいたま市となっています。
- ▶ 近隣の上尾市、北本市、鴻巣市より、さいたま市(政令市)、東京都内が多いことから、雇用等を都心(政令市)に依存している状況にあります。【図3】

【図3】 転入者通勤・通学先割合



1. 桶川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要（平成28年3月策定）



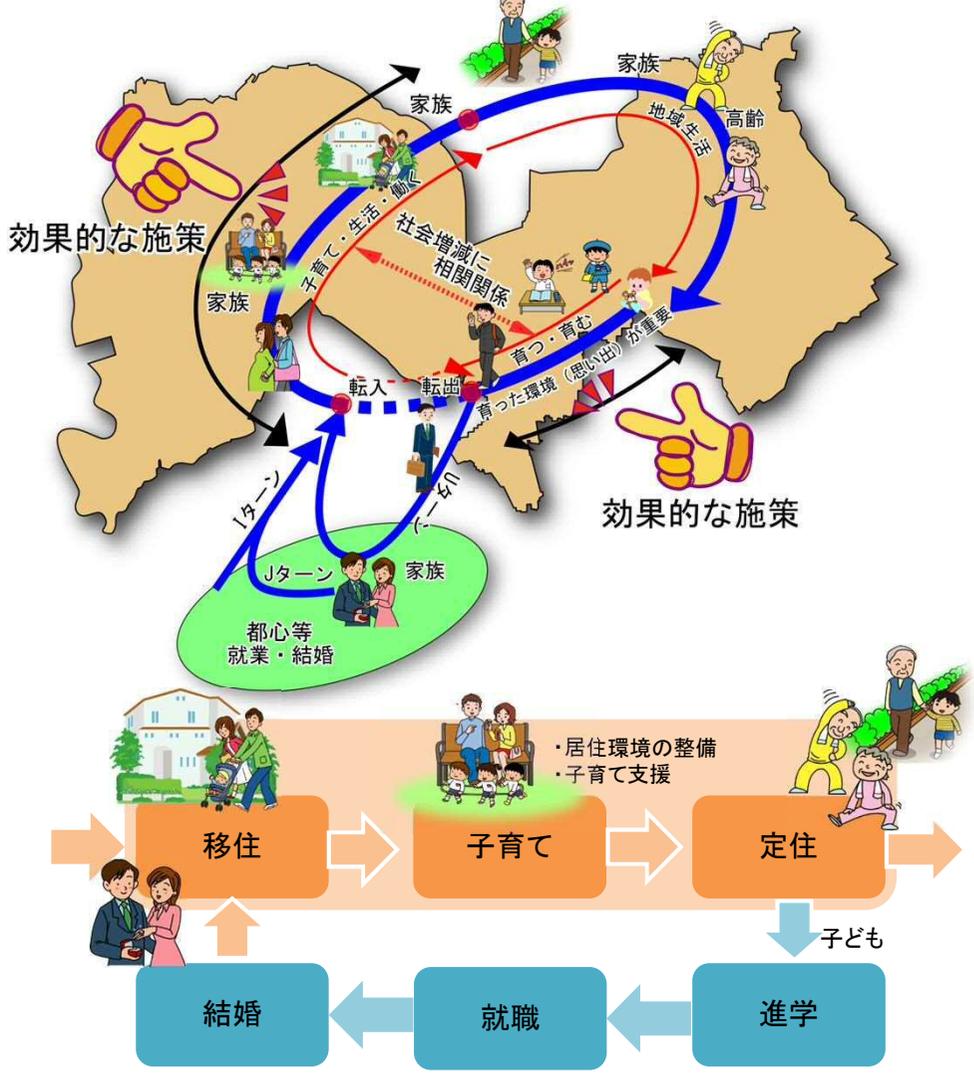
■ 総合戦略の内容

- ▶ 平成27年度から令和3年度までの7か年の計画。（令和3年2月改定）
 - ※次期総合戦略策定まで現計画の計画期間を延長
- ▶ 人口ビジョンに掲げる将来目標人口を設定。
- ▶ 将来目標人口の実現に必要な方針と施策を策定。
- ▶ 施策の展開にあたり「進行管理と効果検証」P D C Aの徹底。

総合戦略の計画期間(7か年)における目標人口(短期)	
2022年(令和4年1月1日)	74,000人以上
2016年(平成28年1月1日)	75,071人
人口ビジョンに掲げる将来目標人口(長期)	
2040年(令和22年)	64,000人以上
2060年(令和42年)	56,000人以上

2. 桶川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果的な推進

本戦略を効果的に推進していくためには、ライフステージに着目する必要があります。特に転出などにより減少している若者や、住宅を取得する子育て世帯に対し、効果的な施策を展開することにより、ライフサイクルの好循環を促します。ふるさと回帰による2世帯同居又は近居による親の子育て支援など、さまざまな派生する効果を相乗させ「つながりつづけるまちづくり」を醸成していきます。

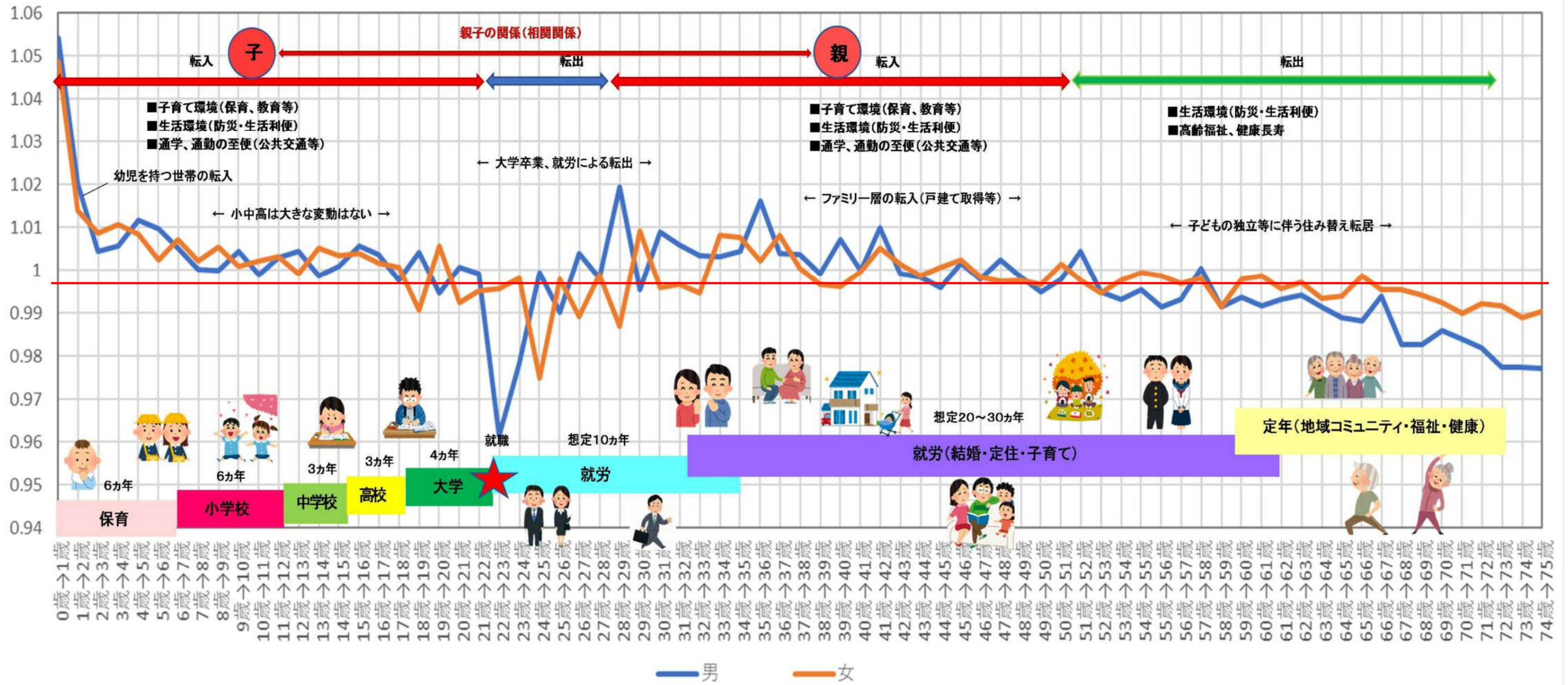


国の地方創生と桶川市の主な取組 ※内閣府資料より作成

資料4

項目	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)
国の主な取組	背景 ●人口減少の進行 ●東京一極集中の加速 ●地域経済の低迷 ●まち・ひと・しごと創生法の成立(H26.11) ●まち・ひと・しごと創生総合戦略策定(H26.12)	改定(H27.12)	改定(H28.12)	改定(H29.12)	改定(H30.12)	目標 ●人口減少の歯止め ●東京一極集中の是正 ●地域経済の活性化	背景 ●人口減少 ●東京圏への一極集中 目標 ●将来にわたって「活力ある地域社会」の実現 ①人口減少を和らげる②地域の外から稼ぐ力を高めるとともに、地域内経済循環を実現する③人口減少に適応した地域をつくる ●東京圏への一極集中の是正 ●第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(R1.12)	
	○人口動向 将来人口の分析 ○総合戦略素案検討	●桶川市まち・ひと・しごと創生総合戦略 策定(H28.3) ●桶川市人口ビジョン 策定(H28.3) ・桶川市まち・ひと・しごと創生推進本部会議(全3回) ・桶川市まち・ひと・しごと創生検討委員会(全3回) ・桶川市まち・ひと・しごと創生有識者会議(全3回)	一部改定(H29.3) ・桶川市まち・ひと・しごと創生有識者会議(第1回) ・桶川市まち・ひと・しごと創生有識者会議(第2回) 桶川市まち・ひと・しごと創生推進本部会議	・桶川市まち・ひと・しごと創生有識者会議	・桶川市まち・ひと・しごと創生有識者会議	・桶川市まち・ひと・しごと創生有識者会議 ・桶川市まち・ひと・しごと創生推進本部会議	・桶川市まち・ひと・しごと創生有識者会議 ・桶川市まち・ひと・しごと創生推進本部会議	・桶川市まち・ひと・しごと創生有識者会議(今回)
桶川市の主な取組	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金 ◆地域消費喚起・生活支援型 ⇒桶川市内共通プレミアム付き商品券発行事業(国費79,208千円) ◆地方創生先行型(基礎交付) ⇒桶川市総合戦略策定事業(国費7,312千円) ・新たな図書館施設整備による次世代の知の広場の推進事業(国費26,493千円) ・小1プロブレム対策推進事業(国費7,105千円) ・多子世帯保育料軽減事業(国費5,000千円)	地方創生拠点整備交付金 ・古民家おもてなしプロジェクト ※べに花ふるさと館の改修 事業費99,500千円 うち国費47,200千円 ※平成29年度へ繰り越し						

年齢別人口動向等（過去10か年平均）



■ 1歳毎年年齢別人口増減

- ・縦軸は、増減率を示す。1は人口増減が0の状態。1より高い場合は増加、1より低い場合は減少となる。
- ・子育て世代（子どもと親）は増加傾向にある一方、就労時（22→23歳）から5年間は減少が顕著となる。
- ・都心から通勤・通学の便が良く、土地区画整理事業（坂田地区・日出谷地区）により良好な都市基盤が形成されていることから子育て世代が転入超過の傾向にある。子育て世代にとって、ライフステージ（子育て、教育、就労など）を描きやすいことが増加の要因と考えられる。

地区別の人口増減

項目	人口		増減 (R3-H27)
	H27.4.1	R3.4.1	
駅東側周辺	12,605	12,614	9
駅西側周辺	16,416	16,148	-268
坂田地区	15,260	15,991	731
日出谷地区	16,815	17,273	458
加納地区	7,294	7,022	-272
川田谷地区	6,740	6,126	-614
合計	75,130	75,174	44

出典 桶川市住民基本台帳人口

転入者の通勤・通学先



出典：桶川市転入転出アンケート（R1・2）

成果指標の推移一覧

資料6

● 基本目標1 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(1) 成果指標(KPI)

	指標	現状値	H27成果	H28成果	H29成果	H30成果	R1成果	R2成果	直近比較	目標値(R3)
①	合計特殊出生率	1.23 (H22~H26平均)	1.25	1.20	1.31	1.18	1.19※1		↗	1.35

(2) 施策の効果を図る指標(KPI)

	指標	現状値	H27成果	H28成果	H29成果	H30成果	R1成果	R2成果	直近比較	目標値(R3)
②	女性の初婚年齢	30.1歳 (H25)	29.4歳	29.1歳	30.0歳	29.0歳	29.4	30.5	↘	28.3歳
③	4年前の2~4歳人口における 4年後の6~8歳人口の割合	1.01 (H27/H23)	—	—	—	—	1.05 ※2 (R1/H27)	1.06 ※2 (R2/H28)	↗	1.03 (H31/H27)
④	子どもを産み、育てやすいと 感じる市民の割合	—	—	—	54.5%	—	67.6% ※3	—	↗	50%
⑤	住み続けたいと思う若者の 割合(18~29歳)	59.1% (H26)	—	—	63.5%	—	82.8% ※3	—	↗	65%

※1 : 令和元年埼玉県保健統計年報による

※2 : 年齢別人口集計表による(各年1月1日時点)

※3 : 市民アンケート調査結果による(令和元年12月実施)

● 基本目標2 新しいひとの流れをつくる

(1) 成果指標(KPI)

	指標	現状値	H27成果	H28成果	H29成果	H30成果	R1成果	R2成果	直近比較	目標値(R3)
⑥	転入者数	2,589人 (H26)	2,648人	2,897人	2,677人	2,991人	3,051人	2,842人	↓	2,600人

(2) 施策の効果を図る指標(KPI)

	指標	現状値	H27成果	H28成果	H29成果	H30成果	R1成果	R2成果	直近比較	目標値(R3)
⑦	土地区画整理事業施行地区の使用収益開始率	82.3% (H26)	92.0%	92.8%	96.8%	98.0%	99.7%	100.0%	↗	98.5%
⑧	坂田地区の生活拠点形成、坂田東西保留地における公共施設等の整備	計画検討 (H27)	計画検討	事業着手	設計業務	公共施設等の建設	開館	-	→	公共施設等の建設
⑨	住みよいと感じる市民の数	45% (H26)	-	-	47.8%	-	51.6%※1	-	↗	50%
⑩	駅利用者及び駅自由通路往来者数	11,000人 (H26)	10,382人	10,318人	10,337人	10,164人	10,827人	-	↗	16,000人
⑪	駅西口図書館来館者数	-	373,269人	613,956人	660,030人	655,662人	604,581人	310,643人	↓	500,000人
⑫	道の駅による拠点形成	計画検討 (H27)	計画検討	計画検討	計画検討	計画検討	計画検討	事業着手	↗	概成
⑬	べに花ふるさと館来場者数	103,710人 (H27)		101,296人	70,072人※2	113,838人	74,906人	46,134人	↓	135,000人
⑭	都市計画道路の整備率	57.6% (H26)	73.3%	73.3%	73.5%	74.2%	74.5%	75.0%	↗	75%
⑮	桶川駅東口駅前広場及び駅東口通り線の用地買収率	21% (H26)	21%	46%	49%	54%	72%	75%	↗	100%
⑯	循環バス年間乗車数	289,200人 (H26)	280,427人	272,872人	277,275人	278,341人	279,880人	142,405人	↓	300,000人

※1 : 市民アンケート調査結果による(令和元年12月実施)

※2 : 改修工事に伴い平成29年4月～10月の実績

● 基本目標3 安定した雇用を創出する

(1) 成果指標(KPI)

	指標	現状値	H27成果	H28成果	H29成果	H30成果	R1成果	R2成果	直近比較	目標値(R3)
⑰	製造業従業者数	4,115人 (H25)	4,049人	4,158人	3,893人	3,902人	3,999人	3,854人	↓	4,300人

(2) 施策の効果を図る指標(KPI)

	指標	現状値	H27成果	H28成果	H29成果	H30成果	R1成果	R2成果	直近比較	目標値(R3)
⑱	誘致企業の立地件数	0件 (H27)	0件	0件	0件	0件	0件	1件	↑	2件
⑲	製造品出荷額等	1,169億円 (H25)	1,153億円	1,219億円	1,241億円	1,309億円	1,278億円	1,240億円	↓	1,220億円
⑳	製造業事業所数	91ヶ所 (H25)	92ヶ所	101ヶ所	85ヶ所	80ヶ所	74ヶ所	69ヶ所	↓	95ヶ所

● 将来目標人口(KGI)の達成状況

平成28年1月1日 (現状値 平成27年度)	平成29年1月1日 (平成28年度)	平成30年1月1日 (平成29年度)	平成31年1月1日 (平成30年度)	令和2年1月1日 (令和元年度)	令和3年1月1日 (令和2年度)	直近比較	令和4年1月1日 (目標値 令和3年度)
75,071人	75,266人	75,234人	75,408人	75,359人	75,202人	↓	74,000人
世帯数 31,036	世帯数 31,517	世帯数 31,851	世帯数 32,344	世帯数 32,728	世帯数 33,144		

令和2年度の主な取組一覧

基本目標1：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 基本目標2：新しいひとの流れをつくる
 基本目標3：安定した雇用を創出する

No	総合戦略に位置付けている取組	主要事業		
		新規	事業名	担当課
1	1-1-1 子育てに関する相談及び啓発事業の充実 1-1-4 子育て支援機能及び施設の充実	○	子ども家庭総合支援拠点設置事業	子ども未来課
2	1-1-2 子どもの健全な育成環境の充実 1-1-5 多様な保育サービスの充実	○	保育士確保事業	保育課
3	1-1-2 子どもの健全な育成環境の充実		コミュニティ・スクール事業	学務課
4	1-1-4 子育て支援機能及び施設の充実		桶川東放課後児童クラブ整備事業	保育課
5	1-1-6 医療費等助成事業の充実	○	小児インフルエンザ予防接種助成事業	健康増進課
6	1-2-8 学校施設の老朽化対策の実施		小中学校老朽化対策事業	教育総務課
7	2-1-1 防災機能（体制等）及び施設の充実		防災行政無線デジタル化事業	安心安全課
8	2-1-1 防災機能（体制等）及び施設の充実	○	災害時聴覚障害者支援事業	障害福祉課
9	2-1-3 土地区画整理事業の推進		上日出谷南2号調整池整備事業	道路河川課
10	2-2-3 道の駅や旧熊谷陸軍飛行学校桶川分教場跡地整備による拠点形成	○	桶川飛行学校平和祈念館管理運営事業	自治文化課
11	2-2-3 道の駅や旧熊谷陸軍飛行学校桶川分教場跡地整備による拠点形成		道の駅推進事業	道の駅整備課
12	2-3-1 都市計画道路の整備推進		坂田寿線整備事業	都市計画課

基本目標 1：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 基本目標 2：新しいひとの流れをつくる
 基本目標 3：安定した雇用を創出する

令和 2 年度の主な取組一覧

No	総合戦略に位置付けている取組	主 要 事 業		
		新規	事業名	担当課
13	2-3-2 桶川駅東口駅前広場等の整備推進によるターミナル機能の確立		駅東口整備事業	駅東口整備推進課
14	2-3-3 自由通路（駅舎）の改修やバリアフリー化（エレベーター設置等）の推進		駅自由通路改修事業	道路河川課
15	2-3-4 循環バス（べにばなGO）のルート見直しによる利便性の向上		市内循環バス運行事業	安心安全課

令和3年度の主な取組一覧

基本目標1：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 基本目標2：新しいひとの流れをつくる
 基本目標3：安定した雇用を創出する

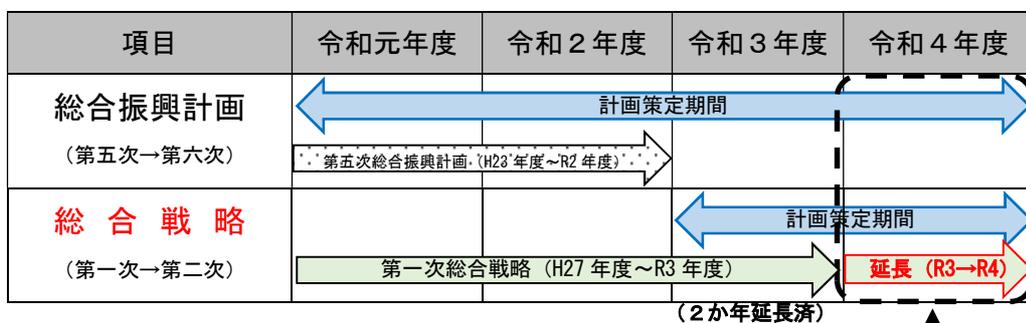
No	総合戦略に位置付けている取組	主要事業		
		新規	事業名	担当課
1	1-1-2 子どもの健全な育成環境の充実 1-2-8 学校施設の老朽化対策の実施	○	学校プール民間委託事業	学校支援課
2	1-1-2 子どもの健全な育成環境の充実		コミュニティ・スクール事業	学務課
3	1-1-6 医療費等助成事業の充実		小児インフルエンザ予防接種助成事業	健康増進課
4	1-2-1 相談支援体制の充実		スマイル相談員の配置	学校支援課
5	1-2-6 ICTを活用した教育機会の提供	○	I C T支援員の配置	学校支援課
6	2-1-1 防災機能（体制等）及び施設の充実	○	災害時等情報伝達システム導入事業	安心安全課
7	2-1-1 防災機能（体制等）及び施設の充実	○	農業センター耐震改修事業	農政課
8	2-1-3 土地区画整理事業の推進		上日出谷南2号調整池整備事業	道路河川課
9	2-1-6 生活道路や公共下水道などインフラの整備	○	道路照明灯L E D化事業	安心安全課
10	2-1-6 生活道路や公共下水道などインフラの整備		歩行者等安全対策事業（ゾーン30）	安心安全課
11	2-1-6 生活道路や公共下水道などインフラの整備	○	未就学児安全対策事業	道路河川課
12	2-2-3 道の駅や旧熊谷陸軍飛行学校桶川分教場跡地整備による拠点形成		道の駅推進事業	道の駅整備課
13	2-3-2 桶川駅東口駅前広場等の整備推進によるターミナル機能の確立		駅東口整備事業	駅東口整備推進課

総合戦略の計画期間の延長について

1. 計画期間の延長

- ▶ 昨年度、現総合戦略の計画期間を上位計画である次期総合振興計画の策定にあわせ、延長しています。
- ▶ 現在、次期総合振興計画の策定作業を進めておりますが、昨年度に引き続き今年度上半期は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、工程に影響が生じており、計画の策定は令和4年度以降になる見込です。
- ▶ このことに伴い、現総合戦略につきましては、再度1年延長いたします。
- ▶ 引き続き、現総合戦略に掲げる取り組みを推進してまいります。

【図表1：計画策定の流れ】

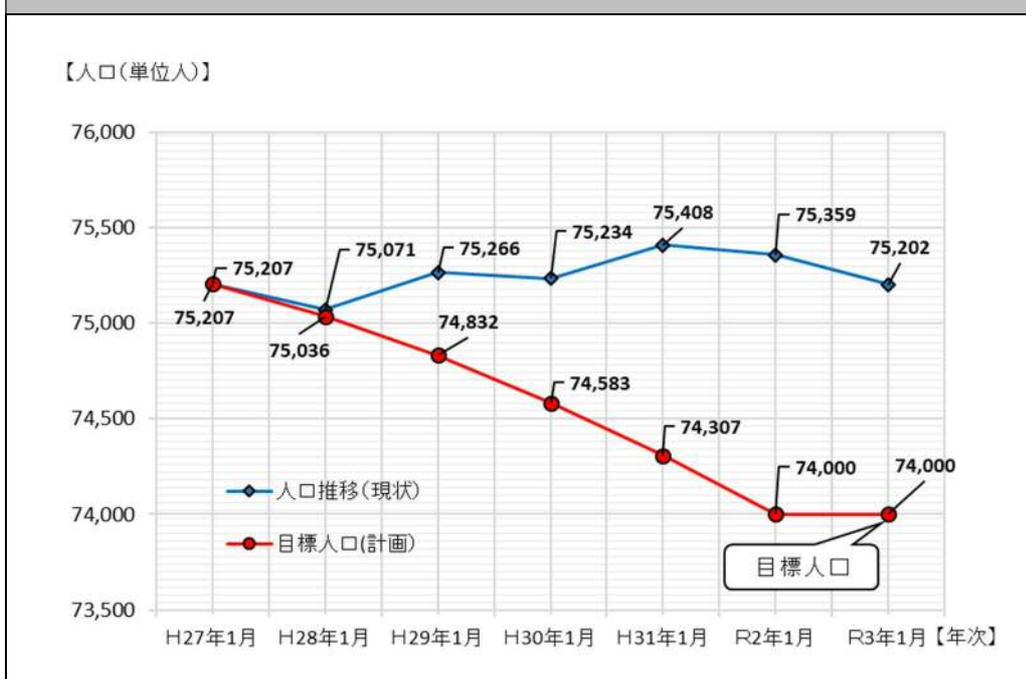


↑ 総合振興計画の策定にあわせ、計画期間を1年延長します。

2. 目標人口の達成状況

- ▶ 本市の人口は、75,202人（令和3年1月1日）となっています。現総合戦略に掲げる目標人口74,000人（令和3年1月1日時点）を上回っており、目標は達成しております。

【図表2：目標人口と人口推移】



桶川市まち・ひと・しごと創生有識者会議 委員名簿

No	氏 名	備 考
1	岩崎 隆志	桶川市議会
2	岡野 千枝子	桶川市議会
3	新妻 亮	桶川市議会
4	井ヶ田 さつき	桶川市PTA連合会
5	稲元 剛	桶川市私立幼稚園協会
6	田中 二三子	桶川市商工会女性部
7	石川 秀明	桶川市商工会青年部
8	河内 雅幸	桶川市校長会
9	吉田 耕造	公益社団法人 桶川市シルバー人材センター
10	竹中 健司	埼玉県県央地域振興センター
11	町田 哲夫	二松學舎大学
12	篠田 勝利	株式会社 埼玉りそな銀行 桶川支店
13	森本 淳志	株式会社日本政策金融公庫さいたま支店
14	勇 有花子	株式会社 埼玉新聞社

桶川市まち・ひと・しごと創生有識者会議設置要綱

(平成 27 年 7 月 13 日市長決裁)

(設置)

第 1 条 まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）第 10 条第 1 項の規定に基づく桶川市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）の策定及び推進に当たり、総合的かつ専門的な見地から有識者の意見を聴取するため、桶川市まち・ひと・しごと創生有識者会議（以下「会議」という。）を設置する。

(所掌事項)

第 2 条 会議において意見等を求める事項は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 桶川市人口ビジョン及び総合戦略の策定等に関すること。
- (2) 総合戦略の企画、推進及び効果検証に関すること。
- (3) その他総合戦略の推進に必要な事項に関すること。

(構成)

第 3 条 会議は、専門的な知識経験を有する学識経験者及び有識者のなかから選定した委員 15 人以内で組織し、市長が委嘱する。

(任期)

第 4 条 委員の任期は、2 年とする。ただし、再任を妨げない。

2 委員が欠けた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(座長)

第 5 条 会議に座長を置き、委員の互選により定める。

2 座長に事故あるとき、又は欠けたときは、あらかじめ座長が指名する委員がその職務を代理する。

(会議)

第 6 条 会議は、座長が招集し、その議長となる。

2 座長は、必要があると認めるときは、会議に第 3 条に規定する委員以

外の者の出席を求め、意見を聴取することができる。

(庶務)

第7条 会議の庶務は、企画財政部企画調整課において処理する。

(その他)

第8条 この要綱に定めるもののほか、会議の運営に関し必要な事項は、座長が別に定める。

附 則

この要綱は、決裁の日から施行する。

附 則 (平成28年4月1日市長決裁)

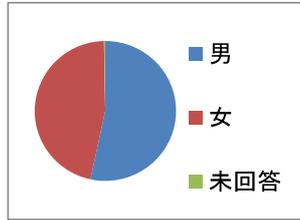
この要綱は、決裁の日から施行する。

転出アンケート単純集計報告 (H28.3~R3.4)

有効回答数 661 人

性別

男 353 人
 女 306 人
 未回答 2 人



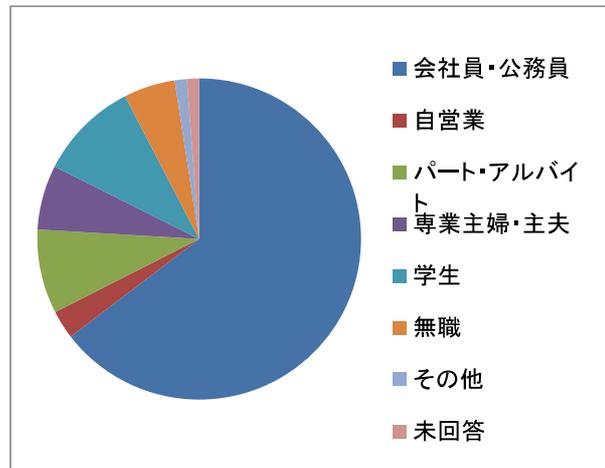
年齢

10歳代 25 人
 20歳代 330 人
 30歳代 157 人
 40歳代 79 人
 50歳代 39 人
 60歳代 20 人
 70歳以上 10 人
 未回答 1 人



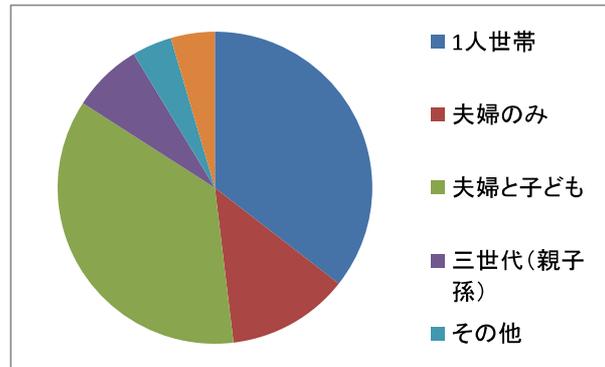
職業

会社員・公務員 427 人
 自営業 19 人
 パート・アルバイト 56 人
 専業主婦・主夫 43 人
 学生 66 人
 無職 34 人
 その他 8 人
 未回答 8 人



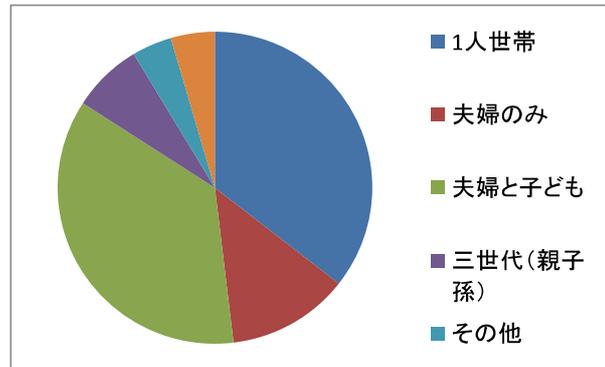
家族構成

1人世帯 235 人
 夫婦のみ 83 人
 夫婦と子ども 238 人
 三世代(親子孫) 48 人
 その他 27 人
 未回答 30 人



通勤・勤務先

桶川市 79 人
 北本市 20 人
 上尾市 50 人
 さいたま市 100 人
 東京都内 173 人
 通勤・通学していない 54 人
 その他 129 人
 未回答 56 人



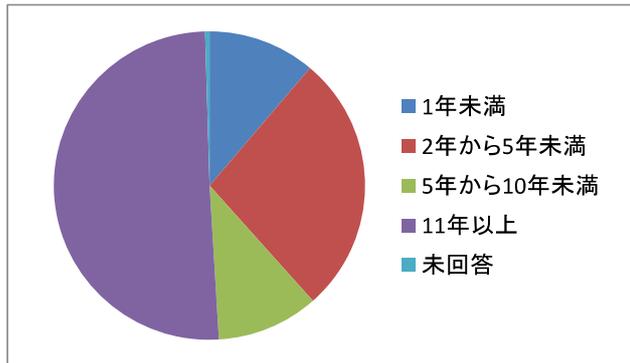
転出アンケート単純集計報告（H28.3～R3.4）

転出前

東	17 人
西	14 人
南	11 人
北	34 人
寿	30 人
神明	16 人
泉	43 人
若宮	46 人
鴨川	36 人
朝日	44 人
上日出谷	60 人
下日出谷	34 人
下日出谷西	17 人
未広	44 人
坂田	54 人
坂田東	15 人
加納	31 人
篠津	0 人
五丁台	2 人
舎人新田	2 人
小針領家	5 人
倉田	8 人
赤堀	0 人
川田谷	54 人
未回答	39 人

桶川に住んでいた期間

1年未満	74 人
2年から5年未満	180 人
5年から10年未満	70 人
11年以上	334 人
未回答	3 人



転出先住所

埼玉県さいたま市	85 人
埼玉県上尾市	72 人
埼玉県北本市	22 人
埼玉県鴻巣市	21 人
埼玉県伊奈町	10 人
埼玉県蓮田市	1 人
埼玉県川島町	1 人
埼玉県熊谷市	7 人
埼玉県久喜市	5 人
その他埼玉県	90 人
東京都	106 人
その他(県外・国外)	213 人
未回答	28 人

転出アンケート単純集計報告（H28.3～R3.4）

転出理由

就職・転職・転勤	273 人
退職	6 人
進学	17 人
結婚・離婚	127 人
出産	9 人
親の介護	6 人
自宅購入	50 人
親や子との同居・近居	30 人
親からの独立	38 人
その他	23 人
未回答	82 人

また住みたいか

住みたいと思う	341 人
住みたくない	33 人
わからない	228 人
未回答	59 人

もしまた住むとしたら、どのようなきっかけか

就職・転職・転勤	198 人
退職	42 人
進学	6 人
結婚・離婚	69 人
出産	32 人
親の介護	97 人
自宅購入	73 人
親や子との同居・近居	95 人
親からの独立	2 人
その他	28 人
未回答	175 人

暮らしやすかった点

子育て支援の充実	37 人
教育・文化的環境の向上	28 人
医療・福祉の充実	37 人
買い物など日常生活の利便性	246 人
鉄道・バスなど交通の利便性	159 人
手頃な住宅価格・家賃	112 人
親や子どもが近くに住んでいる	113 人
公園や自然環境の充実	155 人
道路・水道など都市基盤の整備	43 人
特にない	101 人
未回答	90 人
その他	20 人

暮らしにくかった点

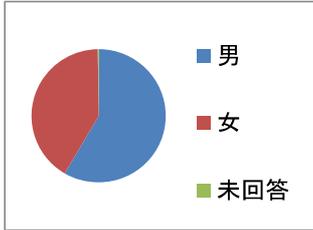
子育て支援が充実していない	21 人
教育・文化的な環境が悪い	25 人
医療・福祉が充実していない	43 人
買い物などの日常生活が不便である	68 人
鉄道・バスなど交通の便が悪い	161 人
住宅価格・家賃が高い	23 人
親や子どもが近くに住んでいない	13 人
公園や自然環境が充実していない	42 人
道路などの都市基盤が整っていない	57 人
特にない	235 人
未回答	106 人
その他	39 人

転入アンケート単純集計報告 (H28.3~R3.4)

有効回答数 1285 人

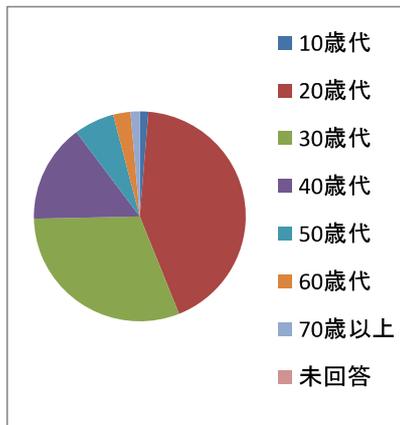
性別

男 751 人
 女 532 人
 未回答 2 人



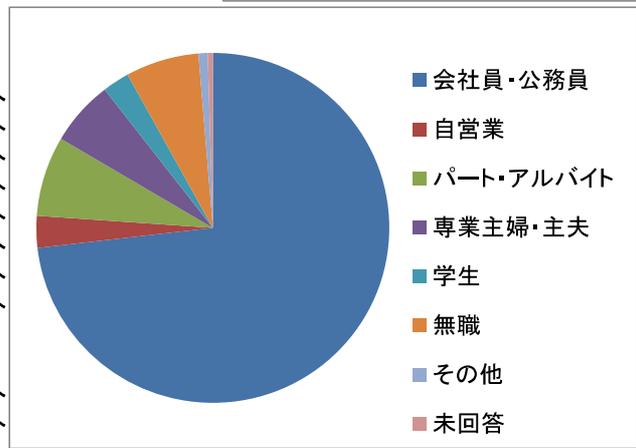
年齢

10歳代 17 人
 20歳代 548 人
 30歳代 394 人
 40歳代 195 人
 50歳代 79 人
 60歳代 34 人
 70歳以上 18 人
 未回答 0 人



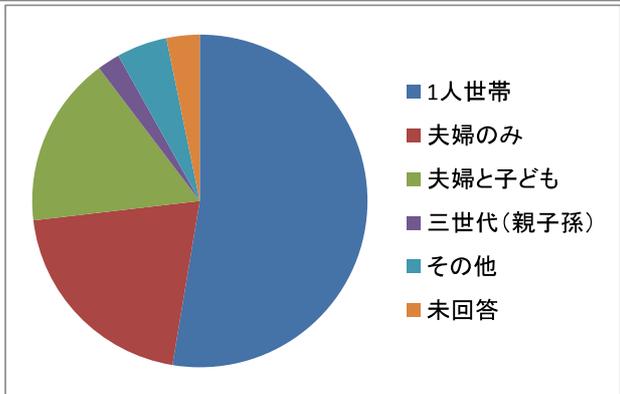
職業

会社員・公務員 940 人
 自営業 38 人
 パート・アルバイト 95 人
 専業主婦・主夫 77 人
 学生 32 人
 無職 86 人
 その他 11 人
 未回答 6 人



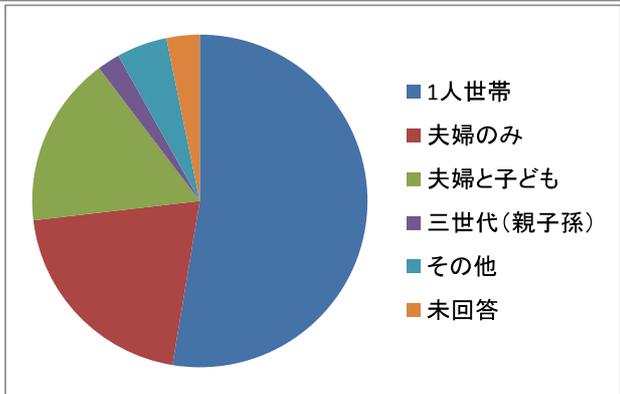
家族構成

1人世帯 676 人
 夫婦のみ 264 人
 夫婦と子ども 213 人
 三世代(親子孫) 28 人
 その他 63 人
 未回答 41 人



通勤・勤務先

桶川市 239 人
 北本市 56 人
 上尾市 120 人
 さいたま市 204 人
 東京都内 225 人
 通勤・通学していない 107 人
 その他 237 人
 未回答 97 人



転入アンケート単純集計報告（H28.3～R3.4）

転入先

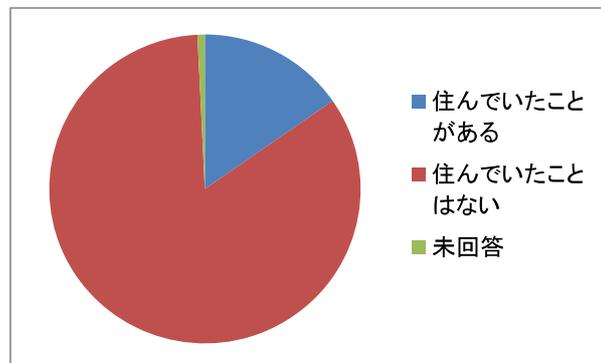
東	81 人
西	25 人
南	43 人
北	59 人
寿	65 人
神明	42 人
泉	80 人
若宮	122 人
鴨川	61 人
朝日	83 人
上日出谷	101 人
下日出谷	106 人
下日出谷西	19 人
未広	99 人
坂田	83 人
坂田東	39 人
加納	38 人
篠津	0 人
五丁台	0 人
舎人新田	1 人
小針領家	0 人
倉田	7 人
赤堀	0 人
川田谷	23 人
未回答	34 人

転入前住所

埼玉県さいたま市	149 人
埼玉県上尾市	131 人
埼玉県北本市	79 人
埼玉県鴻巣市	56 人
埼玉県伊奈町	18 人
埼玉県蓮田市	8 人
埼玉県川島町	11 人
埼玉県熊谷市	19 人
埼玉県久喜市	17 人
その他埼玉県	208 人
東京都	123 人
その他(県外・国外)	447 人
未回答	19 人

以前、桶川に住んでいたことがあるか

住んでいたことがある	197 人
住んでいたことはない	1078 人
未回答	10 人



転入アンケート単純集計報告（H28.3～R3.4）

転入きっかけ

就職・転職・転勤	504 人
退職	29 人
進学	15 人
結婚・離婚	189 人
出産	19 人
親の介護	10 人
自宅購入	174 人
親や子との同居・近居	47 人
親からの独立	68 人
その他	93 人
未回答	137 人

転入理由

子育て支援の充実	21 人
教育・文化的環境が良い	24 人
医療・福祉の充実	18 人
買い物など日常生活の利便性	183 人
鉄道・バスなど交通の利便性	228 人
手頃な住宅価格・家賃	380 人
親や子どもが近くに住んでいる	178 人
生まれ育ったまちで愛着がある	59 人
公園や自然環境の充実	67 人
道路・水道など都市基盤の整備	23 人
特にない	194 人
未回答	243 人
その他	239 人

要望

子育て支援の充実	367 人
教育・文化的環境の向上	196 人
医療・福祉の充実	392 人
買い物など日常生活の利便性	607 人
鉄道・バスなど交通の利便性	428 人
手頃な住宅価格・家賃	231 人
公園や自然環境の充実	252 人
道路・水道など都市基盤の整備	279 人
特にない	115 人
未回答	118 人
その他	95 人